

会社のご紹介

株式会社 **シヤステック**

〒108-0074 東京都港区高輪 3 – 5 – 2 3
TEL (03) 3446-0290 (人材開拓課直通)
E-mail saiyo@jastec.co.jp
URL <http://www.jastec.co.jp>

拝啓 時下ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社採用活動につきまして、大変お世話になっております。

ソフトウェア開発を専業といたします当社は、社員持株制度を通じ、経営参加の実施とソフトウェア技術者の将来性の追求を目指し今日に至っております。

この度は、当社の特徴および情報サービス産業における位置づけにつきましてご紹介させていただきます。

今後とも、当社採用活動につきましてご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

I. 当社概要

株式会社ジャステック 代表取締役社長 中谷 昇 略歴

II. 経営理念

III. 基本戦略

IV. 当社と社会の関わり

V. 当社売上推移(実績7年、計画3年)

VI. 顧客業種別売上高構成(実績2年、計画3年)

VII. 教育体系

VIII. データ編

IX. 個人情報の取扱いについて

* 当資料のうち2021年12月1日以降の記載事項は、計画に基づくものであり、確定したものではございません。

I. 当社概要

- ・ 設立年月 : 1971年7月
- ・ 株式 : 東京証券取引所 プライム市場(2022年) 貸借銘柄
- ・ 資本金 : 22億3,800万円
- ・ 売上高 : 181億7,400万円(2021年11月期実績)
- ・ 経常利益 : 21億9,400万円(2021年11月期実績)
- ・ 社員数 : 1,395名(男:1,026 女:369)(2021年11月期)
- ・ 本社所在地 : 東京都港区高輪3-5-23
- ・ 営業所 : 仙台、沼津、名古屋、大阪、広島、福岡
- ・ 事業内容 : システムコンサルティング、システムインテグレーション
(システムの調査・分析・設計・開発及び販売)
- ・ ホームページ: <http://www.jastec.co.jp/>
- ・ 認定／認証等
 - : 品質マネジメントシステム国際規格 ISO9001 認証
 - : プライバシーマーク制度認定企業
 - : 環境マネジメントシステム国際規格 ISO14001 認証
 - : 情報セキュリティマネジメントシステム国際規格 ISO/IEC27001
 - : くるみんマーク(2011年)
 - : CMMI®



CMMI DEV / 5 SM

Exp. 2021-06-15 / Appraisal #130

®CMMI (Capability Maturity Model Integration): ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を5段階(レベル1~5)により評価する国際標準的な指標です。

®CMMI is registered in the U.S. Patent and Trademark Office by Carnegie Mellon University.

株式会社ジャステック 代表取締役社長 中谷 昇 略歴



- 慶應義塾大学工学部卒業後、キヤノン株式会社入社
 - ◆ 生産技術
 - ◆ 製品開発
 - ◆ 研究マネジメント
- 米UCLA大学院(ビジネススクール)修了 -MBA
- 米デロイト&トウシュNYオフィスにて経営コンサルに従事
- ジャステック米国法人JASTEC Int'lをNYに立上げ／社長職
- 類似画像検索企業の仏LTU technologies社買収／会長職
- 2010年2月25日、株式会社ジャステック代表取締役社長就任



Ⅱ. 経営理念

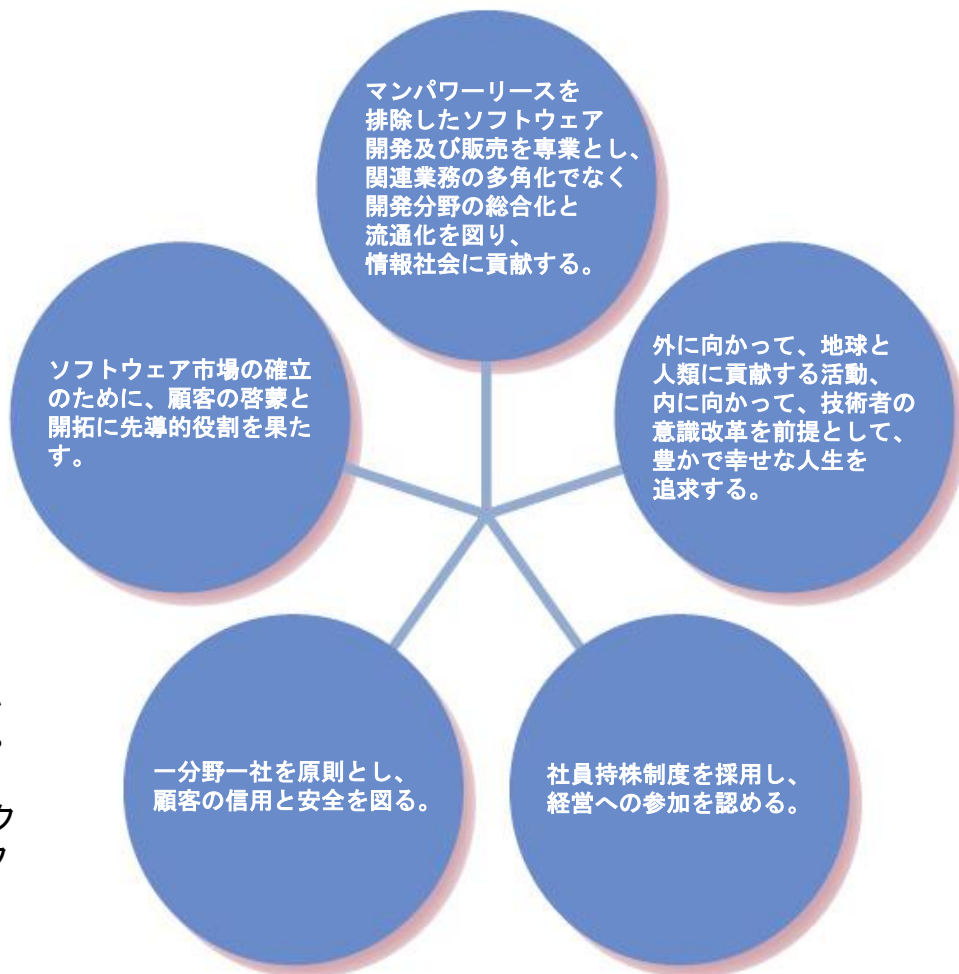
当社のキャラクター【柳小面】



この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明（慶長七年の時六歳）の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。池田家伝来。

この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる五つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。



Ⅲ. 基本戦略

1.資本・営業・人事の独立

企業としての独自性を貫くためには、資本、営業、人事の全ての面において独立性を保つことが必須であり、過去の歴史に照らしても一流企業の資格、条件は、企業の自主独立性にあると考えます。

2.ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追及

経営、業務、技術、営業、購買、人事等のあらゆる面において、知識集約型のSI'erとしてのあるべき姿を独自に追及し、ソフトウェア業界の雛型、モデル、お手本となるべく先導的役割を担います。

3.一分野一社主義で多数の一流クライアント

「一分野一社主義」とは、顧客の経営戦略上の機密事項のライバル企業への流出を防止するための当社の営業政策です。
「一流」とは、当該業種の概ね上位3位以内、巨額な情報化投資、開発に対する高い見識、と定義づけています。
継続的な取引を通し、技術・開発分野の先取性を維持し、開発分野・顧客の分散による売上、利益の安定化を図ります。

4.対象業務およびソフトウェア技術の広さ

ソフトウェア開発以外の業務への多角化ではなく、ソフトウェア開発分野の総合化と流通化を図ります。
ソフトウェアは元来抽象概念であり、業種、開発分野を超えた技術トランスファが可能です。

5.高い技術力

システム構築力、ソフトウェア技術、業務ナレッジ、生産管理、品質管理に係る研鑽に永続的に取り組みます。

6.一括請負

独立系、ベンダーフリーの立場からユーザー指向のシステム提案と要求分析を行います。
システム計画、要件検討、基本設計～テストおよび保守まで幅広く対応します。

7.オリジナルの生産管理システム

独自の生産管理方式に基づき開発プロセスの科学的な計数管理を行います。

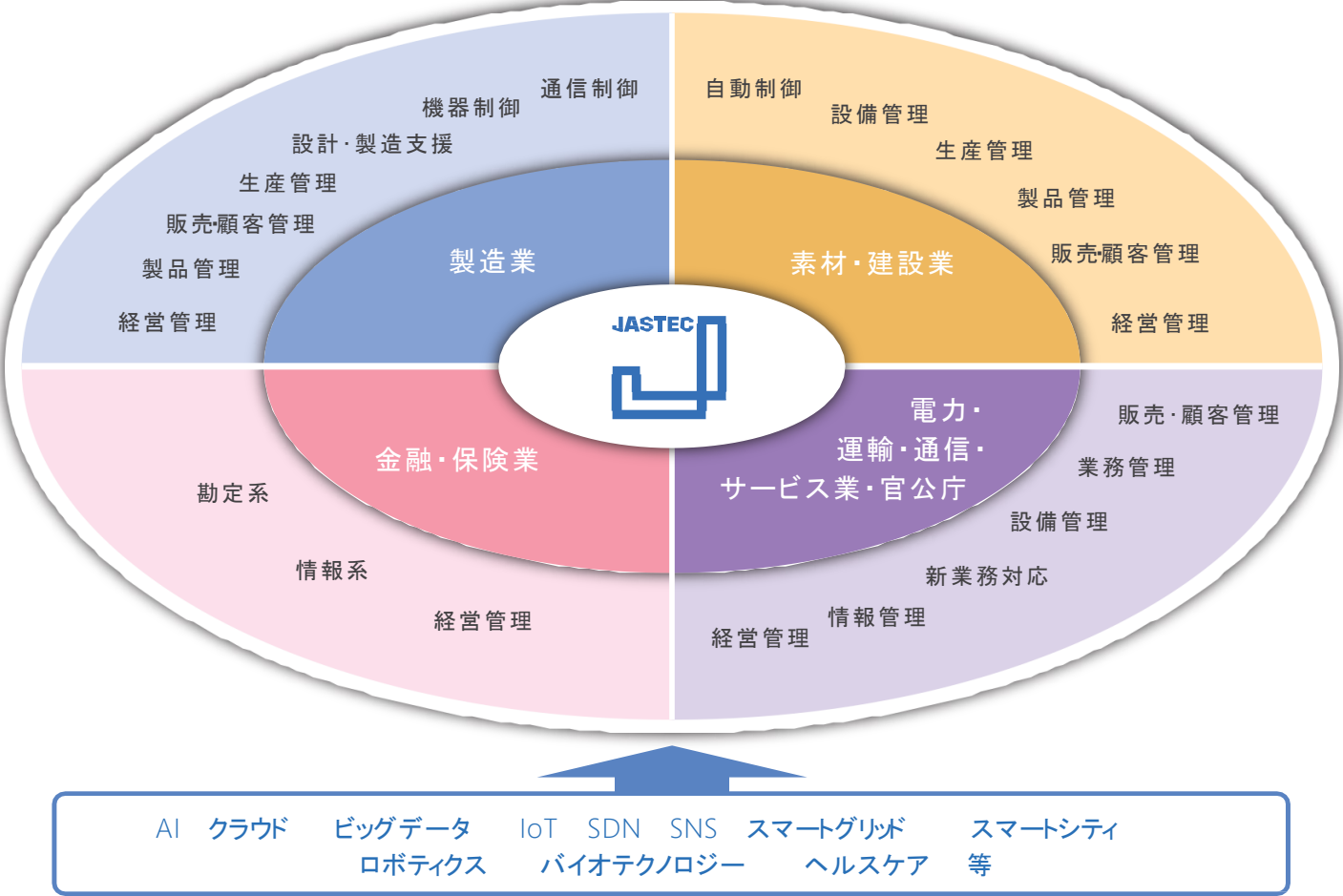
8.一元化した外注政策

協業パートナー社に対して、基準に従って発注価格ならびに開発規模を一元的に管理し、安定的取引を実現します。

9.オープンな能力主義と社内民主主義

能力主義:社員参加による評価基準作成、公開、自己の目標宣言、本人参加による実績評価、評価結果の公開。
社内民主主義:予算提案制度、予算発表会。

IV. 当社と社会の関わり <当社の開発領域>



AI:Artificial Intelligence IoT:Internet of Things SDN:Software Defined Networking SNS:Social Networking Service

Ⅳ. 当社と社会の関わり <開発システムの代表例 1/2>

製造業

通信制御	◆通信系システム 【交換機(回線、パケット、移動、PBX等)、基地局制御・管理、IPルーター、通信端末(電話機、スマートフォン、LTE、GPS端末)、ネットワーク管理、SDN(ネットワークの仮想化)対応、独自網の管理・監視(地上波デジタル放送中継網)、通信サービス(音声応答、コールセンター、課金等)、設計支援業務(局設計、伝送路設計等)】 ◆Storage Area Network(RAIDの運用管理、障害管理)
機器制御	◆デジタルカメラ(画像処理、露出/カラーバランス制御、他装置制御等) ◆車載電子制御システム【車載OS、車載LAN、ECU(ボディ系、空調系、エアバック系、ドア系、走行支援系)、駆動系制御、駐車支援、自動運転】 ◆産業用ロボット(ロボットアーム、自走ロボット、センサーロボット、ドローン制御等) ◆フロー制御【上下水道(需要予測、供給制御等)、物流、倉庫、FA等】 ◆バイオテクノロジー【バイオ機器制御(保存機器、培養機器、監視機器等)】 ◆ヘルスケア(診断・治療機器制御、医療映像処理等、治療サポート機器制御)
設計・製造支援	◆ 輸送機器 設計支援システム
生産管理	◆ソフトウェア生産管理(見積、要員計画、開発計画、開発実績データ収集、生産性分析等)
販売・顧客管理	◆輸出経理業務処理(取引条件管理、L/C管理、注文管理、入金予測、代金回収、売上諸費等) ◆輸送機器製造販売物流 ◆POSシステム(コンビニ店舗システム)
製品管理	◆整備技術情報(故障診断、整備技術情報提供、保守サービス業務管理等) ◆多国語翻訳ワークフロー(メッセージ翻訳、マニュアル翻訳)
経営管理	◆会計システム(財務会計、管理会計等、IFRS対応)

素材・建設業

自動制御	◆ビルオートメーション(空調、電力、防災、防犯、衛生、省エネ、入退出等の管理、電力需給予測) ◆ITS(ナビゲーション等車載システム、VICS、道路情報センターシステム、ETC等) ◆鉄鋼プラント(高炉、転炉、連铸、厚板圧延、スラブ・コイルヤード等)
設備管理	◆建築設備管理【維持業務(苦情、障害監視等)、検査日程(水質、防災等)、故障予測、設備保守、自動運転等】
生産管理	◆生産管理【超硬工具・焼結合金粉末・自動車用ゴム製品・ハーネス・電力ケーブル(受注、生産計画、在庫管理、出荷、請求、購買等)】
製品管理	◆自動車部品管理(需要予測、在庫管理、発注、価格管理、買掛金、予算管理等) ◆リース物件管理(予算管理、購入管理、物品管理等) ◆潤滑油製造(添加剤管理、容器管理、調合管理等)
販売・顧客管理	◆建築部材販売工事管理(受注管理、部材発注、工事手配、工事進捗管理、請求・入金管理、物流管理等) ◆電子部品販売管理(予算収支管理、販売管理、供給予測、在庫管理等) ◆アフターサービス向製品出荷情報管理(購入顧客管理、販売製品情報、部品展開等) ◆消費者情報(苦情受付/対応、苦情処理履歴管理等)
経営管理	◆経営情報管理システム(事業計画、予算管理、グローバル会計等)

Ⅳ. 当社と社会の関わり <開発システムの代表例 2/2>

金融保険業

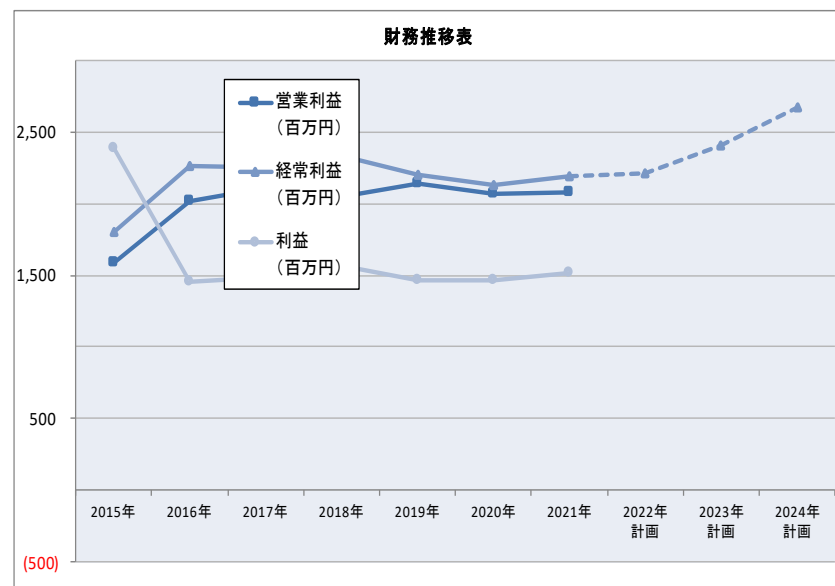
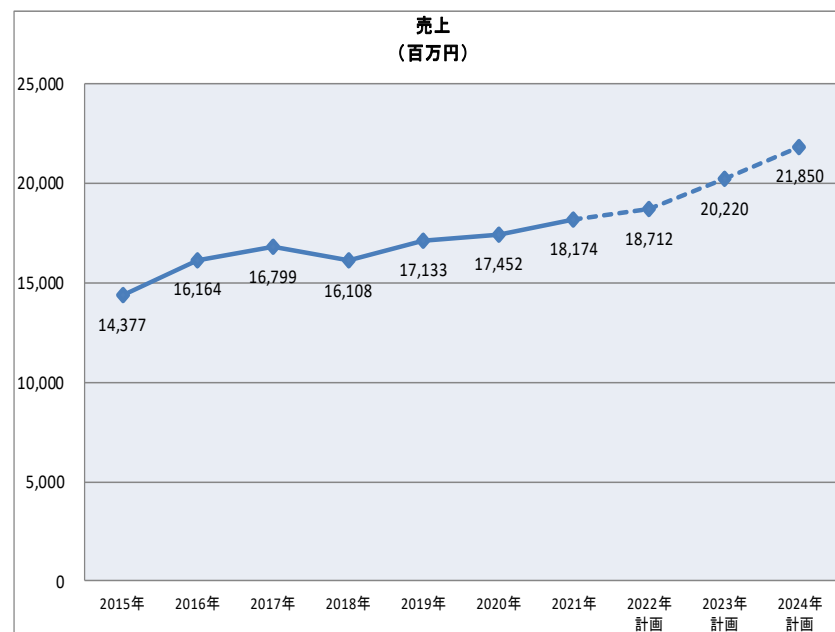
勘定系	◆郵便貯金業務系(通常預金、給与自払、振替、振込、対外接続等) ◆銀行業務勘定系【預金(流動性、定期性)、為替(内、外)、証券、債券、融資、CIF、短期金融市場約定確認、RTGS、海外業務、自己査定等全銀システム、24時間365日対応、自動振替、日計】 ◆信託銀行業務【信託、資産管理、年金(ハイブリッド型、動態年金数理)、担保管理、私募投信、STP等】 ◆生保業務【個人保険(新契約、保全、再保険管理、請求収納、満期通知、マイナス金利対応新商品、銀行窓口販売、契約事務サービス等)、団体保険(総合福祉保険、経営者保険等)、年金(厚生、共済、401K、DB・DC、年金数理、マイナス金利対応新商品等)、外務員管理、医療管理(病院向ソリューション)、営業支援端末、マイナンバー、代理店販売管理、保険事務効率化等】 ◆共済業務(収納、保全) ◆損保業務(船舶、貨物、火災、自動車、積ファ、生損一体保険、団体保険、少量多品種保険、満期管理、クレーム対応、契約後事務、本支店管理、営業員成績管理、代理店管理、資産運用、損害サービス等) ◆証券業務(財形貯蓄、投信累積投資、投信窓販、信用取引、オンライントレード、持株会、ストック・オプション、貸株取引(レンディング)、積立投資、特定口座、証券決済、ラップ口座、顧客情報、日本版ISA、高速取引、金融所得一体課税、レガシー対応等) ◆地銀共同利用型センター ◆協同組合共同利用型センター ◆信販業務(会員管理、売掛、請求、入金、督促等)
情報系	◆銀行業務情報系【DWH構築、パズル対応、信用リスク管理等、CMS、受信実績管理、顧客情報管理(個人、法人)、国際収支統計等】 ◆証券情報提供(ニュース配信、各種証券情報コンテンツ送信等)
経営管理	◆IT費用チャージバック(予算計画、実績収集、課金、予実管理等)

電力・運輸・通信サービス業・官公庁

販売・顧客管理	◆航空運輸業務【座席予約・発券(国内、国際)、運賃計算、ツアー予約、顧客管理、マイル管理等】 ◆旅行業務(旅行・ホテル等の窓口予約およびネット予約、商品仕入、商品構築、他社連携、商品管理等) ◆電力業務【営業(窓口対応業務、料金計算、検針、請求等)、コールセンター、顧客管理等】 ◆ガス業務【営業(窓口対応業務、料金計算、検針、請求等)、顧客管理等】
業務管理	◆航空運輸管理業務(整備、運航管理、乗務員管理等) ◆航空交通業務(管制業務、飛行情報業務、警急業務) ◆旅行業管理業務(本支店管理、提携店管理等) ◆不動産賃貸管理業務 ◆輸送業務【請求管理、宅配便(配送業務効率化、集配端末、配送状況通知)、引越情報(配送情報、作業情報、レンタル)】 ◆医療管理業務 ◆警備業務(警備員駆け付け、介護見守り)
設備管理	◆電力業務【送電設備管理、配電工事管理、燃料(貯蔵品燃料受払・在庫、LNPNG運用・代金支払)、火力(発電計画・実績、工事管理)、太陽光発電管理、電柱敷地管理、資材管理、料金原価算定、託送】 ◆ガス業務【メーター管理、警報機管理、住宅設備機器管理】
新業務対応	◆電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発送電法的分離) ◆ガスシステム改革(小売全面自由化、託送)
情報管理	◆選挙情報管理(投票情報の収集、当確予測等) ◆画像情報検索業務(犯罪捜査支援、有害情報遮断、意匠登録・検索支援、メディア・マーケティング) ◆建設工事現場の情報共有および作業員申請サービス ◆会員向One-To-Oneサービス(情報登録、商品販売、料金決済、情報提供) ◆特許庁出願書類等証明交付
経営管理	◆人事情報・給与(異動、昇降格、成績管理、給与、賞与、退職金、年末調整、人件費管理等、社内業務フロー)

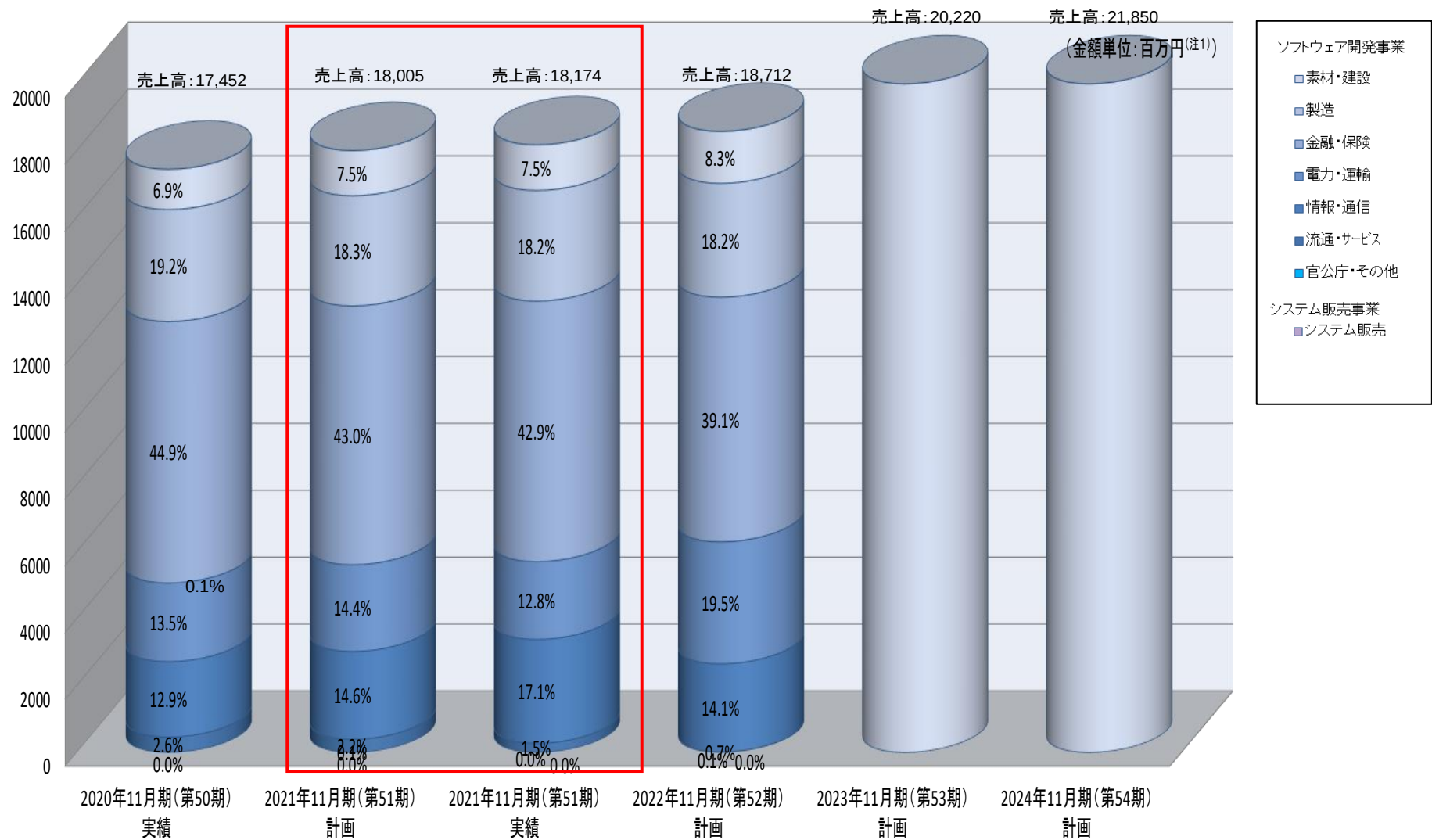
V. 当社売上推移【実績7年、計画3年(単体)】

期	年度	売上 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	経常 利益率	利益 (百万円)
45期	2015年11月期	14,377	1,593	1,800	12.5%	2,390
46期	2016年11月期	16,164	2,018	2,261	14.0%	1,453
47期	2017年11月期	16,799	2,114	2,249	13.4%	1,486
48期	2018年11月期	16,108	2,049	2,332	14.5%	1,570
49期	2019年11月期	17,133	2,138	2,201	12.8%	1,464
50期	2020年11月期	17,452	2,066	2,131	12.2%	1,470
51期	2021年11月期	18,174	2,075	2,194	12.1%	1,515
52期	2022年11月期計画	18,712		2,215	11.8%	
53期	2023年11月期計画	20,220		2,402	11.9%	
54期	2024年11月期計画	21,850		2,669	12.2%	



VI. 顧客業種別売上高構成(実績2年、計画3年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。



VII. 教育体系

社員の入社から60歳の定年退職まで、長きにわたってそれぞれのレベルを考慮した技術者の能力を開拓するために、以下からなる教育体系を開発し実施しています。

体系	テーマ	教育名称	教育目的
基礎教育	1. 賅・エチケット	・エチケット教育	社会人として求められるエチケットと仕事に対する心構えの体得を目指す。
	2. 基礎技術	・入社時共通教育	生産物を作成する実習を通じて、開発工程の作業内容の理解と、ソフトウェア開発に必要なコスト・生産性・品質に関する認識の導入を目指す。
		・品質システム教育	ISO9000シリーズの概要、当社品質マニュアルの内容の説明と、品質方針、品質目標の周知徹底を目指す。
		・技術公開教育（基礎）	旧技術拡大技術で定着が必要である技術について、講師が最新の知識技術を整理し、推薦のあったメンバを教育する。ソフトウェア開発において業界標準となりつつある技術について、企画担当が最新の知識技術を整理し、希望者に教材と環境を提供するなどして、自己学習を支援する。
	3. マネジメント基礎	・管理職教育	マネジメントの原理・原則の理解と自己に対する新たな発見を通して、管理者としての意識を喚起することを目指す。
		・必須項目教育	個人が集団の一員として自立的、能動的に機能するために必要な事項の実践的体得を目指す。
		・個人情報保護教育	個人情報の適切な取り扱いと保護の重要性理解および実践を図るために、当社個人情報保護推進コンプライアンス・プログラムの周知徹底を目指す。
	4. 経営感覚	技術公開教育（経営参加）	日常発生する諸問題を、企業理念に対する整合性の取れた考え方に基づき対応策を作成することで、当社の経営参加型の企業理念に対する理解を深める。
	5. 教養	・教養（1）	幅広い知識を身につけるための教育（心理学一個人・集団、社会学、政治経済、文学芸術一般、宗教、自然科学などの選択講座など）
応用技術	1. 専門技術	・技術教育	新技術で育成が急務である技術について、講師が最新の知識を習得し、選抜したメンバを教育する。
		・技術公開教育（応用）	旧技術拡大技術で定着が必要である技術について、講師が最新の知識技術を整理し、推薦のあったメンバを教育する。ソフトウェア開発において業界標準となりつつある技術について、企画担当が最新の知識技術を整理し、希望者に教材と環境を提供するなどして、自己学習を支援する。
	2. マネジメント	・マネジメント教育	プロジェクト・マネージャーとして組織を育成する能力、またそれに必要な管理技法の運用能力の養成。
	3. 経営者・事業家	・事業者養成教育	事業の実践および各界の一人者との接触による事業者感覚の養成教育（ここから、新規事業の開拓にリーダーシップを発揮する人材を発掘する）。
	4. 教養	・教養（2）	学者、文化人、経済人、教育者、宗教家、科学者などの主張、考え方に触れることによって素養を深める教育。
キャリア開発	1. 事業起業教育	・事業起業教育	事業者育成教育受講者を対象とし、ソフトウェア開発技術者から事業起業家として新しい分野に挑戦することを目的とした教育。
	2. 業務転換教育	・業務転換教育	ソフトウェア開発で成果を上げ、新しい事業起業に積極的に協力していく社員を対象とし、その事業に携わるために必要な知識の教育および能力の開拓教育。

体系外ではありますが上記教育の教育効果を高めるために以下の教育も実施しています。

体系	テーマ	教育名称	教育目的
内定者教育	1. 入社前教育	・入社前教育	様々な知識レベルの混在する内定者に対する導入教育の一つとして実施し、フローチャート等の作成を通してSE的思考の習得を目指す。
情報処理技術者試験	1. 情報処理技術者試験教育	・情報処理技術者試験教育	IT業界の知識およびスキルの標準となる情報処理試験受験の機会を通して、社員のスキル向上への自己研鑽促進を目指す。

VIII. データ編

就業に係わる関連情報をご紹介します。(2021年11月末時点)

1か月平均残業時間	26時間(36協定締結、サービス残業無)
有給休暇取得率	70%(11日)
産前産後休取得率	100%(11人)
育児休業取得率	女性100%(23人)、男性48%(11人)
育児短時間勤務	子が小学校6年生学年末まで
離職率 (過去5年間の平均値)	全社員 6.8% 入社1年以内の社員 3.1% 入社3年以内の社員 20.7%
リストラ歴	なし

IX. 個人情報の取扱いについて(1/2)

個人情報の取扱いについて、「個人情報の保護に関する法律」および「プライバシーマーク制度」(JIS Q 15001『個人情報保護マネジメントシステム—要求事項』)に準拠してご説明するものです。当社は個人情報保護の重要性を十分に認識し、皆様の個人情報について、下記の通りお取扱いをさせていただきます。

1. 個人情報保護についての当社の基本姿勢

当社では、「個人情報の保護に関する法律」および「プライバシーマーク制度」の求める個人情報保護に関する要求を満足するため、個人情報保護方針および個人情報保護規程を定めて個人情報保護に努めております。

当社の個人情報保護方針については、<https://www.jastec.co.jp/privacy/index.html> をご参照ください。

2. 個人情報の利用目的

求人のご依頼のため

3. 個人情報の取得方法

書面により取得いたします。

4. 個人情報の第三者提供に関する事項

以下の場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

(1)法令に基づく場合

(2)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

(3)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

(4)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

5. 個人情報の委託に関する事項

お預かりした個人情報は適切に管理し、あらかじめご本人の同意を得ることなく外部委託することはありません。

6. 「開示」等の手続き

当社が取得した個人情報の内容をお知りになりたい場合、誤りや変更など登録内容を変更したい場合、削除を希望される場合は、次の部署までご連絡ください。

なお、法令等の定めにより、ご要望に応じられない場合があります。

株式会社ジャステック 人材開拓部 【E-Mail】recruit@jastec.co.jp

【電話】03-3446-0295 【受付時間】9:00～18:00 (土曜、日曜、祝祭日、年末年始を除く)

IX. 個人情報の取扱いについて(2/2)

7. 個人情報の取扱いに関する責任者

当社の個人情報の取扱いに関する責任者は、次の個人情報保護管理者になります。

【個人情報保護管理者】株式会社ジャステック 情報セキュリティ管理室長 村中 英俊

8. 「苦情」等の受付窓口に関する事項

(1) 個人情報の取扱いに関する苦情等のお申し出先

個人情報の取扱いに関する苦情等については、次に記載するお申し出先までご連絡ください。

なお、直接ご来社いただいてのお申し出はお受けしかねますので、その旨ご了承をお願いします。

【お申し出先】株式会社ジャステック

【住所】〒108-0074 東京都港区高輪3-5-23 【電話】03-3446-0295(代表)

【受付時間】9:00～18:00 (土曜、日曜、祝祭日、年末年始を除く)

(2) 当社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称および苦情の解決のお申し出先

当社は次の認定個人情報保護団体に所属しております。

【認定個人情報保護団体の名称】一般財団法人日本情報経済社会推進協会 【苦情の解決のお申し出先】個人情報保護苦情相談室

【住所】〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内 【電話】03-5860-7565、0120-700-779

以上